

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 22 番

氏名 川神 裕司

答弁を求める者

☒ 市長

☒ 教育長

監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 2040 年頃を見据えた地域医療・福祉推進体制の構築について

(1) 介護難民発生防止に対する総合的戦略について

2040 年頃には、医療と介護の両方が必要な 85 歳以上の人口が急増すると予測される。市においてはヘルパー等介護職員やケアマネージャーは増加しておらず、この状態が継続すると介護現場は「破綻」し、最終的に市内に「介護難民」が溢れる事態になると危惧される。

- ① 看護職員確保に関しては、新規事業として「浜田市医師会との看護職員確保対策事業」等の事業展開を図っている。介護人材育成のためにリハカレに学部新設の提案等を行ったことがあるが、様々なアプローチの考え方を伺う。
- ② 介護保険事業を支える介護支援専門員(ケアマネージャー)やヘルパーの育成は重要である。しかしながら、特にケアマネに関しては取得リスクと報酬体系のバランスが悪く、その職種への就労者数が増加していないとされる。市としての育成支援策について伺う。

(2) DX を活用したオンライン診療等の医療戦略の充実について

医師不足や地域間の格差が課題となる中、浜田市は現在、中山間地域の診療対応策として、DtpWithN 方式を取っているとのことである。現在、令和 7 年の医療法改正により、「オンライン診療の再設計」が行われ、オンライン診療が終末医療さえもサポートできる可能性を示された。これにより中山間地域を含め、地域医療体制が大きく変貌しようとしている。

- ① 浜田市が当面目指すとした DtpWithN 方式の運用課題についての所見を伺う。
- ② 今回公民館・郵便局・駅ナカ・薬局等が医療機関と連携して、オンライン診療を受ける正式な「場所」として法的に位置づけされた。医療機関外でも DtpWithN 方式を安全に実施する制度的基盤が整ったと言えるが、オンライン診療受診施設の創設について所見を伺う。
- ③ 医師不足や救急逼迫に対して、地域外リソースを活用した「自治体専用オンライン診療窓口」開設が有効と評価され全国で注目されている。DX 推進を掲げる当市として所見を伺う。

(3) 少子化が進展する環境下における子どもたちの健康管理について

- ① 人口減少が進む中、子ども一人ひとりの健康を守り育てることは、地域社会の持続可能性を考える上でとても重要である。特に近年はスマホ利用による視力低下やむし歯、肥満等健康課題が浮上している。現在フッ素洗口事業や近視対策に効果があると言われる野外活動推進等具体的な取組を含め、子どもたちの健康確保対策について伺う。

(4) 地域をあげて取り組む医療・福祉連携の推進について

- ①中山間地域を多く抱える当市において、高齢者の見守りやフレイル予防、移動に困難を抱える住民への支援等、住民と日常的な繋がりが今後重要である。そこで住民と医療・介護を円滑に繋ぐため「コミュニティナース」をはじめとする新たな地域支援モデル導入への考えを伺う。
- ②医師・看護師、薬剤師・ケアマネ等多職種連携推進のため、医療・介護専用非公開型コミュニケーションツール(MCS)は有効とされるが、当市の連携推進ツールの考え方について伺う。

2. 時代の変化に対応する人事マネジメントについて

(1) 多様化する業務に対応できる職員採用のあり方について

- ①公務員志望の減少が進む中、会計年度任用職員の正社員化等、様々な取組が進んでいる。優秀な人材を確保するための採用手法の見直しをはじめとする、本市独自の採用戦略に関して所見を伺う。
- ②以前県立大学卒業生に対して採用枠が存在していたと記憶する。本年度経済経営・デジタルマネジメントコースが設置され DX を活用した戦略に精通する人材が育成されている。DX 戦略に対応できる職員確保のために、再度、県大生に対する採用枠が創設できないか伺う。

(2) 適材適所の人事配置の考え方について

- ①職員の能力や資格、経験、意欲を把握して人事異動や配置にどう生かしているのか。人事異動方針の考え方に関して伺う。
- ②デジタル、福祉、医療、防災等高度化する行政対応するために、専門人材の採用・登用や外部人材活用は以前より議論されている。今後の取組に対する考え方を伺う。

(3) 人事評価制度の運用実態について

- ①人事評価は職員のモチベーション向上に大きな影響力を持つのは明白である。今までの人事評価制度はより改善・進化してきていると思うが、職員の能力向上やモチベーション向上に繋げるため、どう運用しているか伺う。

3. スポーツ都市宣言を活かした健康で活力あるまちづくりについて

スポーツは健康増進だけでなく、地域コミュニティの活性化や交流人口拡大等、多面的な効果を持つ重要な社会資源と認識している。市民は世界に通用する多くのアスリートを輩出している事に大きな誇りを感じており、元気や夢をもらっていると言っても過言でない。

(1) 「スポーツ都市宣言」制定の意義について

- ①都市宣言制定から今日まで、都市宣言を行うことで「スポーツを核とした地域づくり」がどう進んできたのか。それを踏まえ今後の「スポーツ都市」としての施策の方向性を伺う。

(2) 学校部活動の地域移行に伴う課題について

- ①少子化の進展や教員の働き方改革を背景として、学校部活動の地域移行が全国的に進んでいる。持続可能な子どもたちのスポーツ環境の構築のためにも地域移行に対する課題を伺う。

(3) 将来を見据えたスポーツ施設整備の方向性について

- ①現在、行革の観点から、公共施設再配置計画の実施が大きな課題となっている。各エリアが有するスポーツ施設をより有効に活かすと共に、集約化する必要も問われている。今後、令和 12 年開催「国スポ競技会場整備」も待ち受けるが、施設整備の将来ビジョンを伺う。